

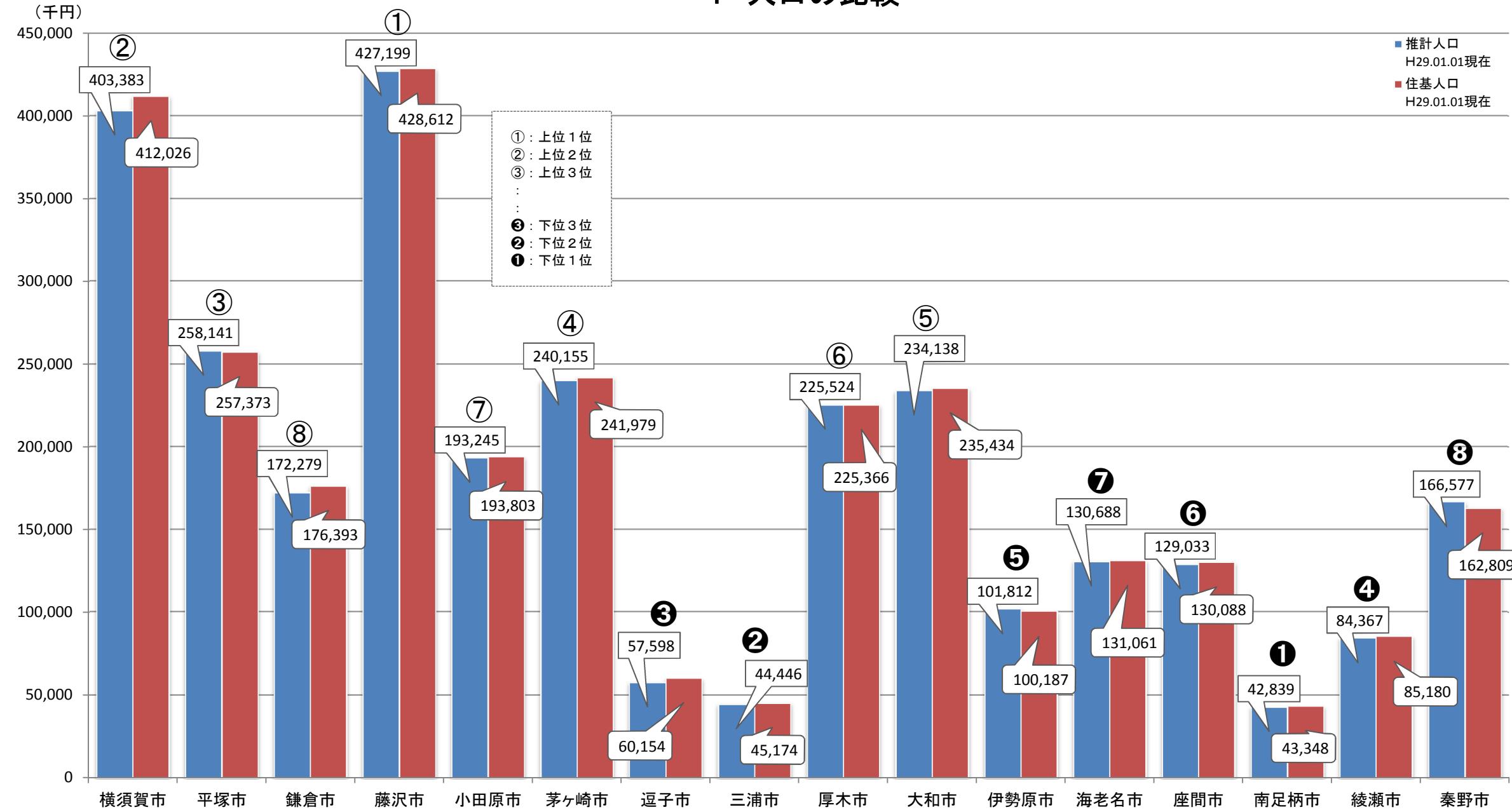
神奈川県 秦野市

県内各市(政令市除く16市)
との財政比較分析

秦野市 政策部 行政経営課

項 番	資 料 名	備 考
1	人口の比較	
2	一般会計決算状況人口1人当たりの歳入総額決算額(内訳)の比較	・H28年度決算カード
3	人口1人当たりの市税決算額と歳入総額決算額の比較	・H28年度決算カード
4	人口1人当たりの市税決算額(内訳)と歳入総額決算額の比較	・H28年度決算カード
5	人口1人当たりの個人市民税決算額と市税決算額の比較	・H28年度決算カード
6	人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と市税決算額の比較	・H28年度決算カード
7	人口1人当たりの法人市民税・その他の税決算額と市税決算額の比較	・H28年度決算カード
8	人口1人当たりの個人市民税決算額と平均所得の比較	・H28年度決算カード ・市町村税課税状況等の調
9	人口1人当たりの個人市民税決算額と所得割納税義務者比率の比較	・H28年度決算カード ・市町村税課税状況等の調
10	人口1人当たりの個人市民税決算額と生活保護保護率の比較	・H28年度決算カード ・神奈川県福祉統計
11	人口1人当たりの個人市民税決算額と65歳以上人口構成比の比較	・H28年度決算カード ・神奈川県年齢別人口統計調査結果
12	人口1人当たりの個人市民税決算額と外国人比率の比較	・H28年度決算カード ・県内の県外人人数の調査結果
13	人口1人当たりの個人市民税決算額と社会福祉施設在所者比率の比較	・H28年度決算カード ・社会福祉施設等調査
14	人口1人当たりの個人市民税決算額と通学者比率の比較	・H28年度決算カード ・国勢調査就業状態等基本集計
15	人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と住宅地価格の比較	・H28年度決算カード ・地価公示
16	人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と商業地価格の比較	・H28年度決算カード ・地価公示
17	人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と市域面積の比較	・H28年度決算カード ・かながわの都市計画
18	人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と工業出荷額等の比較	・H28年度決算カード ・H26年工業統計調査
19	人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と商業年間商品販売額の比較	・H28年度決算カード ・H26年商業統計調査
20	歳入・市税決算額(内訳)と分析総括	
21	人口1万人当たりの職員数(一般行政部門)の比較	

1 人口の比較



□神奈川県内の政令市（横浜市・川崎市・相模原市）を除く 16 市の比較

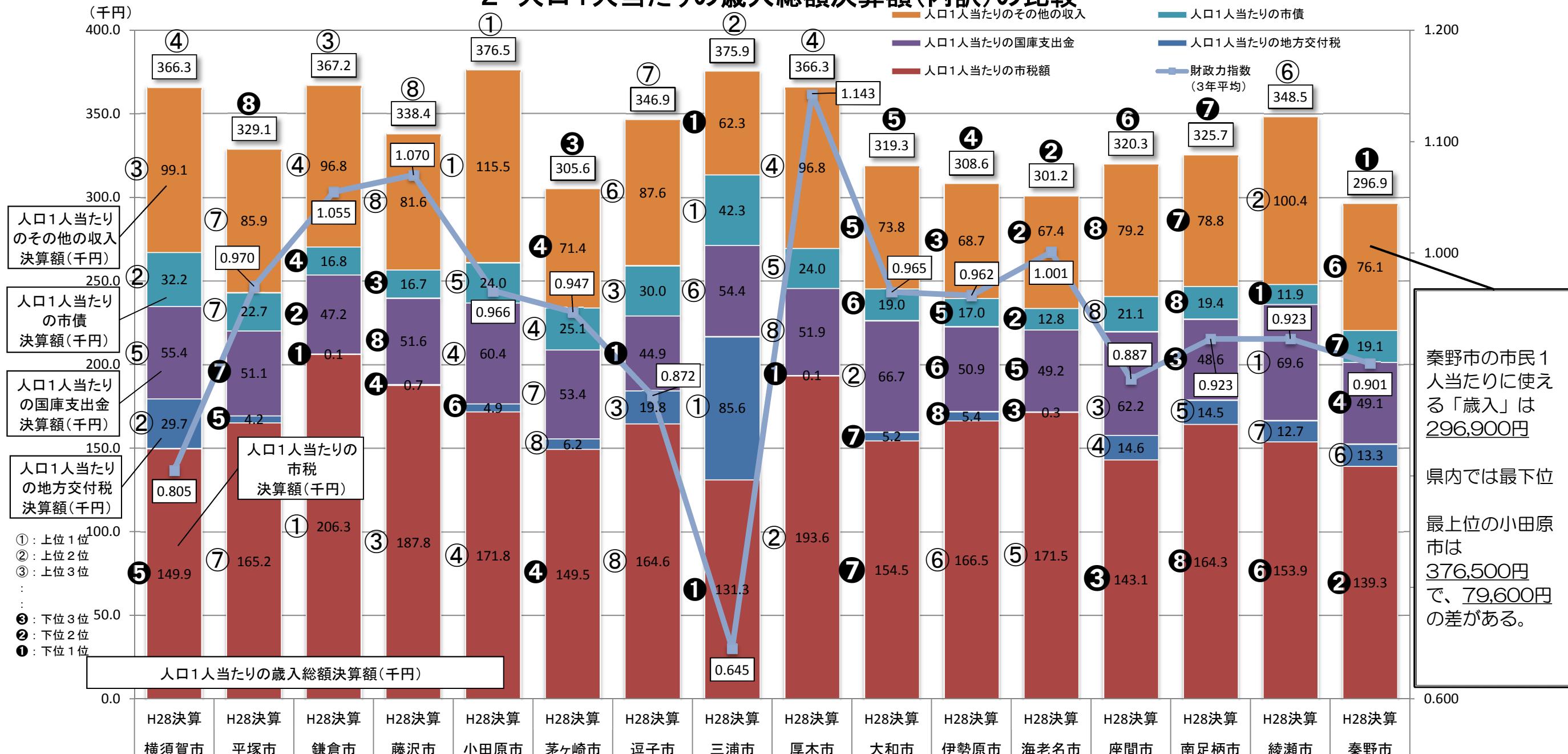
□内訳は、中核市 1 市（横須賀市）・特例市 5 市（平塚市・小田原市・茅ヶ崎市・厚木市・大和市）・一般市 10 市

□青棒は、平成 27 年度国勢調査確定値に、毎月の住民基本台帳登録及び外国人登録の異動を加え、推計した数値

□赤棒は、住民基本台帳人口

□推計人口が住民基本台帳人口を上回るのは、秦野市、伊勢原市、厚木市、平塚市の 4 市。差が一番大きいのは秦野市。住民異動の届出をしていない住民が多いといえる。

2 人口1人当たりの歳入総額決算額(内訳)の比較



秦野市の市民1人当たりに使える「歳入」は296,900円

県内では最下位
最上位の小田原市は
376,500円
で、79,600円
の差がある。

0 600

- ・横須賀市
市税決算額は、下位
から5番目であるが、
地方交付税と市債が
上位に位置し、歳入
総額決算額では上位
から4番目となる。

- ・鎌倉市
市税決算額では、個人市民税の高さなどから最上位。国庫支出金、地方交付税が下位となるため、歳入総額決算額では、上位から3番目に位置する。

・小田原市
市税決算額では、固定資産税の強みが反映され、上位から4番目。他の歳入も地方交付税を除き、上位に位置し、歳入総額決算額では最上位となっている。

・逗子市
個人市民税が高い
が、市税決算額で
は、中位に位置す
る。地方交付税が比
較的高いが、国庫支
出金は最下位。歳入
総額決算額では上位
から7番目と中位に
位置している。

・厚木市
固定資産税・法人市民税が強く、市税決算額では上位から2番目。地方交付税の低さが影響し、歳入総額決算額では上位から4番目となる。

・伊勢原市
市税決算額は上位から6番目と中位に位置するが、他の歳入が中位から下位に位置するため、歳入総額決算額では下位から4番目となっている

・座間市
地方交付税、国庫支
出金は上位に位置す
る。歳入総額決算額
では、下位から6番
となっている。

・綾瀬市
国庫支出金が最上位
にあり、市債も抑制
している。歳入総額決
算額では、県内中位
に位置する。

- ・平塚市
市税決算額は、上
から7番目、歳入総
額決算額では下位
ら8番目、県内では
位に位置する。

・藤沢市
市税決算額は、法人
市民税が高く、上位
から3番目。地方交
付税の低さが影響
し、歳入総額決算額
では、中位に位置す
る。市債は下位から
番目で借金を抑制し
ているといえる。

- ・茅ヶ崎市
市税決算額は、固定資産税・法人市民税の弱さから、下位から4番目。歳入総額決算額も下位から3番目。

- ・三省市
市税決算額は、個人
市民税、固定資産税
の弱さから最下位。し
かし、地方交付税が
最上位であり、歳入
総額決算額では、上
位から2番目となる。

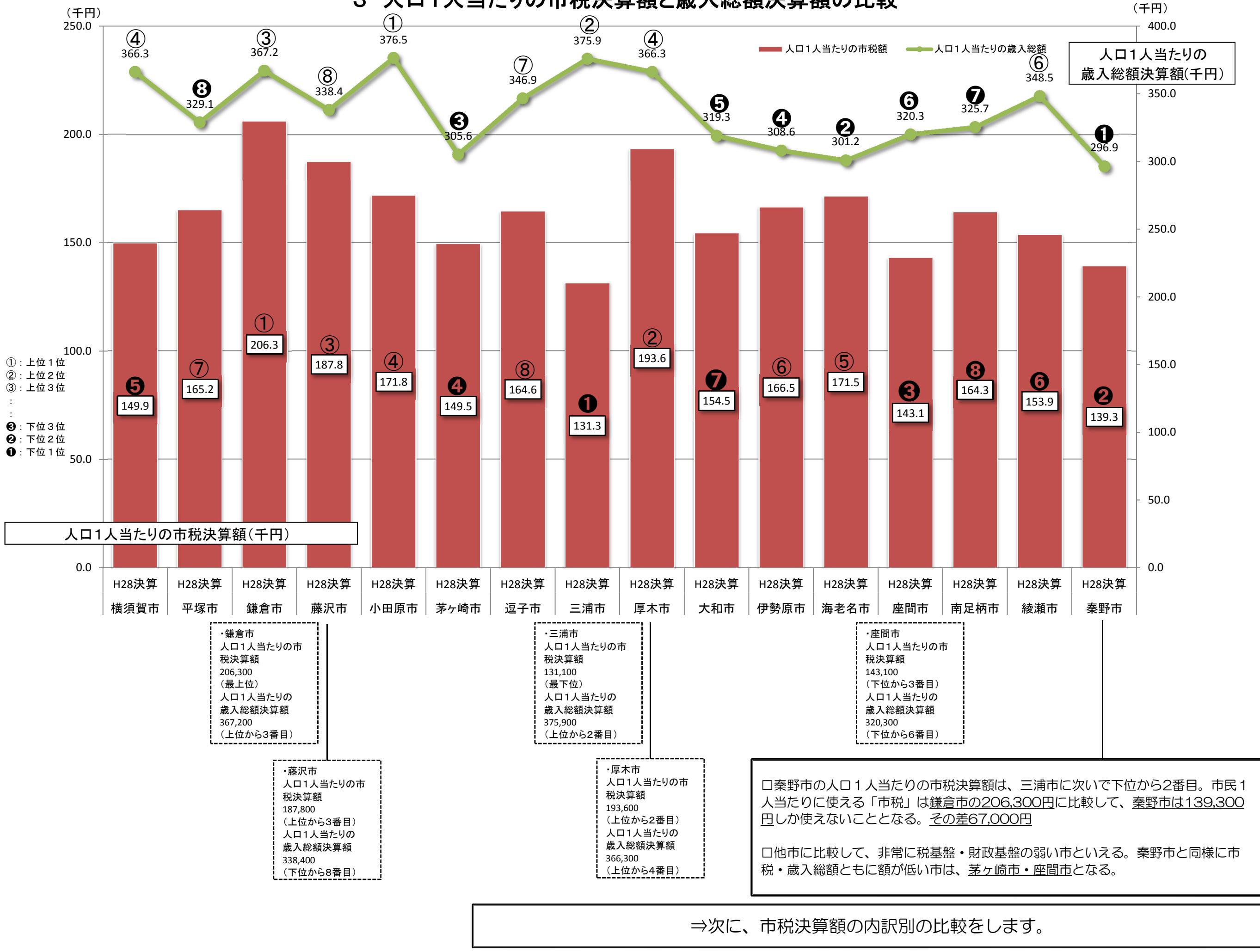
・大和市
市税決算額は、下位
から7番目。国庫支
出金は上位から2番
目。歳入総額決算額
では、下位から5番目
に位置する。

- ・海老名市
地方交付税は低い
が、市債も低めとして
いる。歳入総額決算
額は下位から2番目
だが、交付団体とな
れば、地方交付税が
入ることや、市債も増
やす余地があるた
め、比較的余裕があ
ると考えられる。

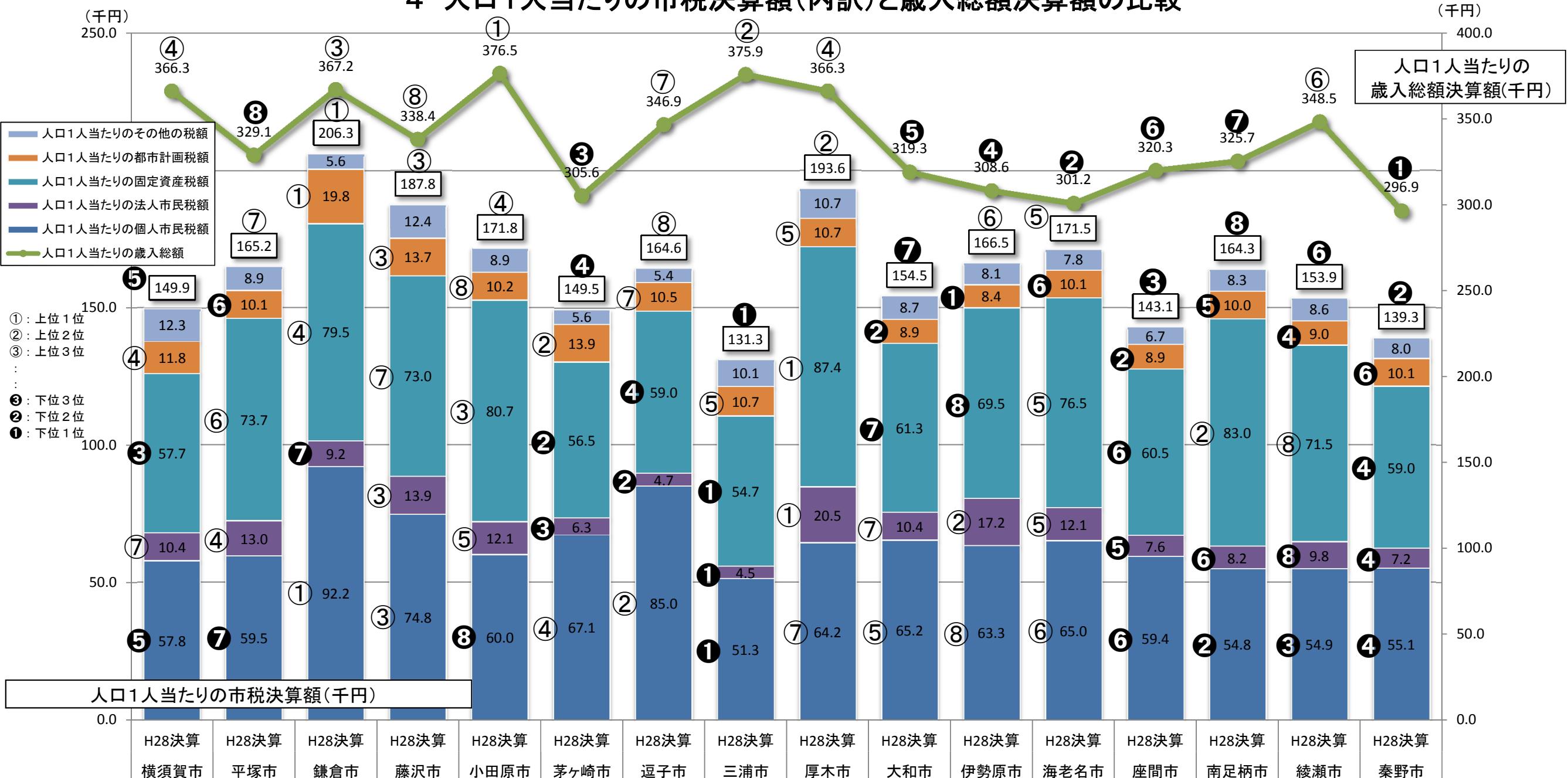
南足柄市
いずれの歳入も中位
から下位に位置し、
歳入総額決算額にお
いても下位から7番
目となっている

・秦野市
市税決算額では下位
から2番目。地方交
付税は中位に位置す
るが、他の歳入を補
う額ではなく、歳入総
額決算額では最下位
となっている。

3 人口1人当たりの市税決算額と歳入総額決算額の比較



4 人口1人当たりの市税決算額(内訳)と歳入総額決算額の比較



人口1人当たりの市税決算額(千円)

人口1人当たりの歳入総額決算額(千円)

・横須賀市
歳入総額は上位から4番目、市税は下位から5番目
固定資産税、個人市民税が下位に位置し、法人市民税は中位に位置する。

・鎌倉市
歳入総額は上位から3番目、市税は最上位
個人市民税も最上位、固定資産税も上位から4番目に位置し、法人市民税は中位に位置する。

・小田原市
歳入総額は最上位、市税は上位から4番目
固定資産税が上位から3番目
法人・個人市民税が中位に位置する。

・逗子市
歳入総額は上位から7番目、市税は上位から8番目
個人市民税が上位から2番目
固定資産税と法人市民税が最上位
個人市民税が上位から7番目に位置する。

・厚木市
歳入総額は上位から4番目、市税は上位から2番目
固定資産税と法人市民税が最上位
個人市民税が上位から7番目に位置する。

・伊勢原市
歳入総額は下位から4番目、市税決算額は上位から7番目
法人市民税は上位から2番目だが、固定資産税、個人市民税は中位に位置する。

・座間市
歳入総額は下位から6番目、市税は下位から3番目
固定資産税と個人市民税も中位ではあるが、低い方に位置する。

・綾瀬市
歳入総額は上位から6番目、市税は下位から6番目
個人市民税が下位から3番目だが、固定資産税・法人市民税が中位に位置する。

・平塚市
歳入総額は下位から8番目、市税は上位から7番目
法人市民税が上位に位置し、固定資産税、個人市民税は中位に位置する。

・藤沢市
歳入総額は上位から8番目、市税は上位から3番目
法人・個人市民税が上位に位置し、固定資産税は中位に位置する。

・茅ヶ崎市
歳入総額は下位から3番目、市税は下位から4番目
固定資産税、法人市民税が下位に位置し、個人市民税は上位から4番目

・三浦市
歳入総額は上位から2番目、市税は最下位
法人・個人市民税、固定資産税がいずれも最下位

・大和市
歳入総額は下位から5番目、市税は下位から7番目
固定資産税、法人市民税は中位に、個人市民税は上位に位置する。

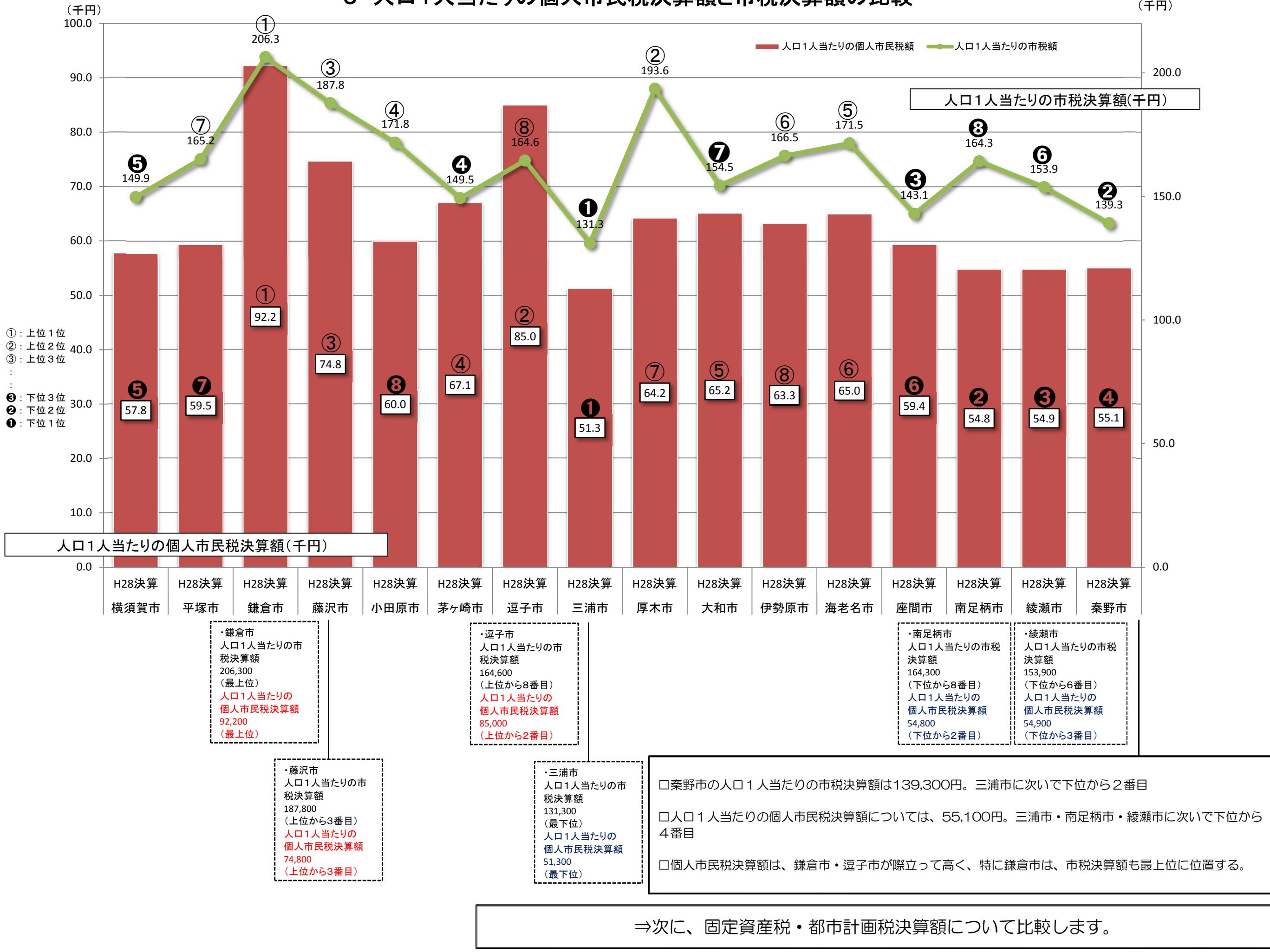
・海老名市
歳入総額は下位から2番目、市税は上位から5番目
固定資産税、法人市民税は下位から2番目だが、固定資産税が上位から2番目に位置する。

・南足柄市
歳入総額は下位から7番目、市税は下位から8番目
個人市民税が下位から2番目だが、固定資産税が上位から2番目に位置する。

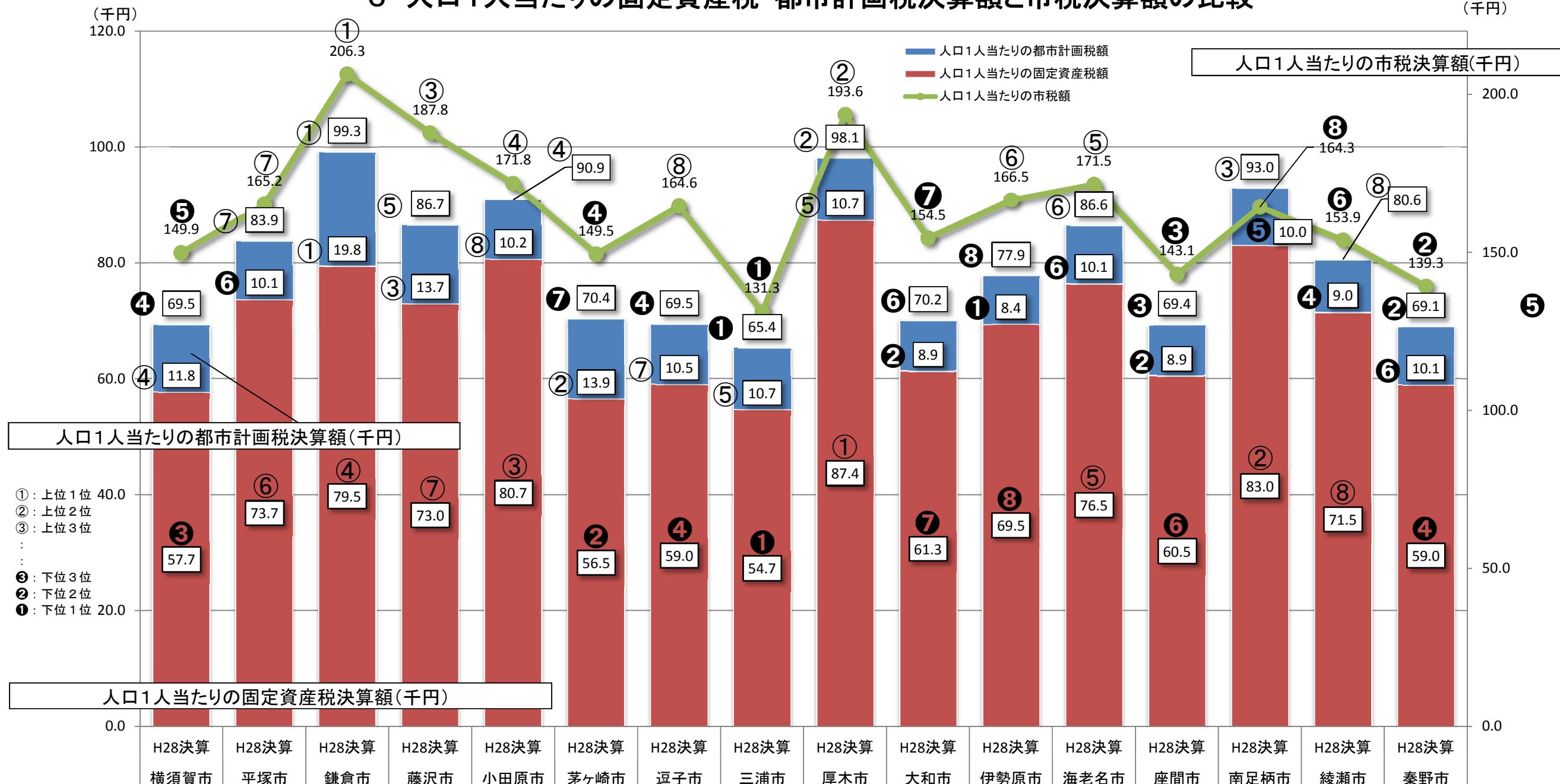
・秦野市
歳入総額は最下位、市税は下位から2番目
固定資産税、法人・個人市民税がいずれも下位に位置している。

⇒次に、個人市民税決算額について比較します。

5 人口1人当たりの個人市民税決算額と市税決算額の比較



6 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と市税決算額の比較



□秦野市の人1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額は、下位から2番目。固定資産税は下位から4番目・都市計画税は下位から6番目

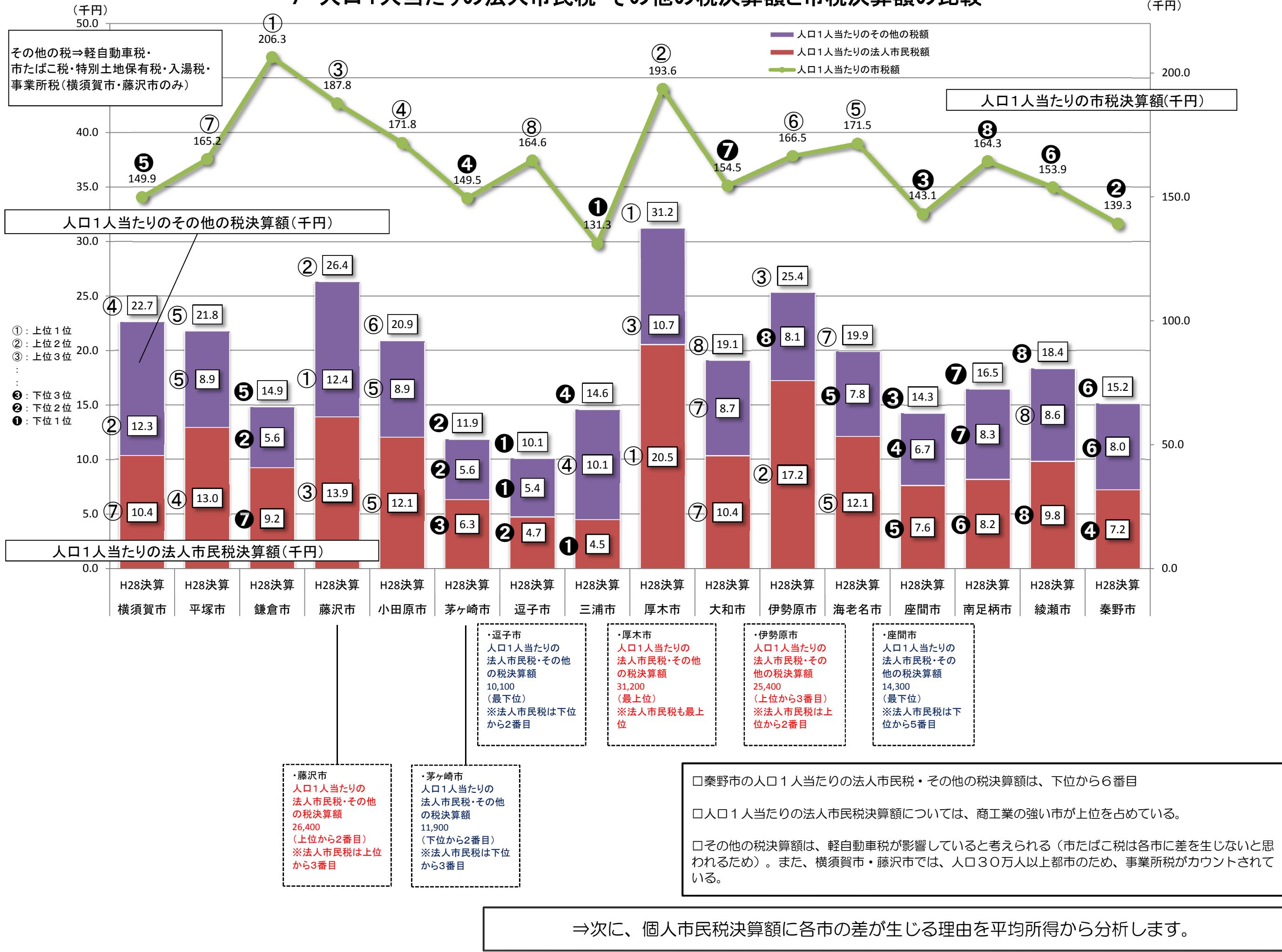
□厚木市は固定資産税は最上位だが、都市計画税は上位から5番目となる。

□鎌倉市は都市計画税が最上位、固定資産税は上位から4番目となる。

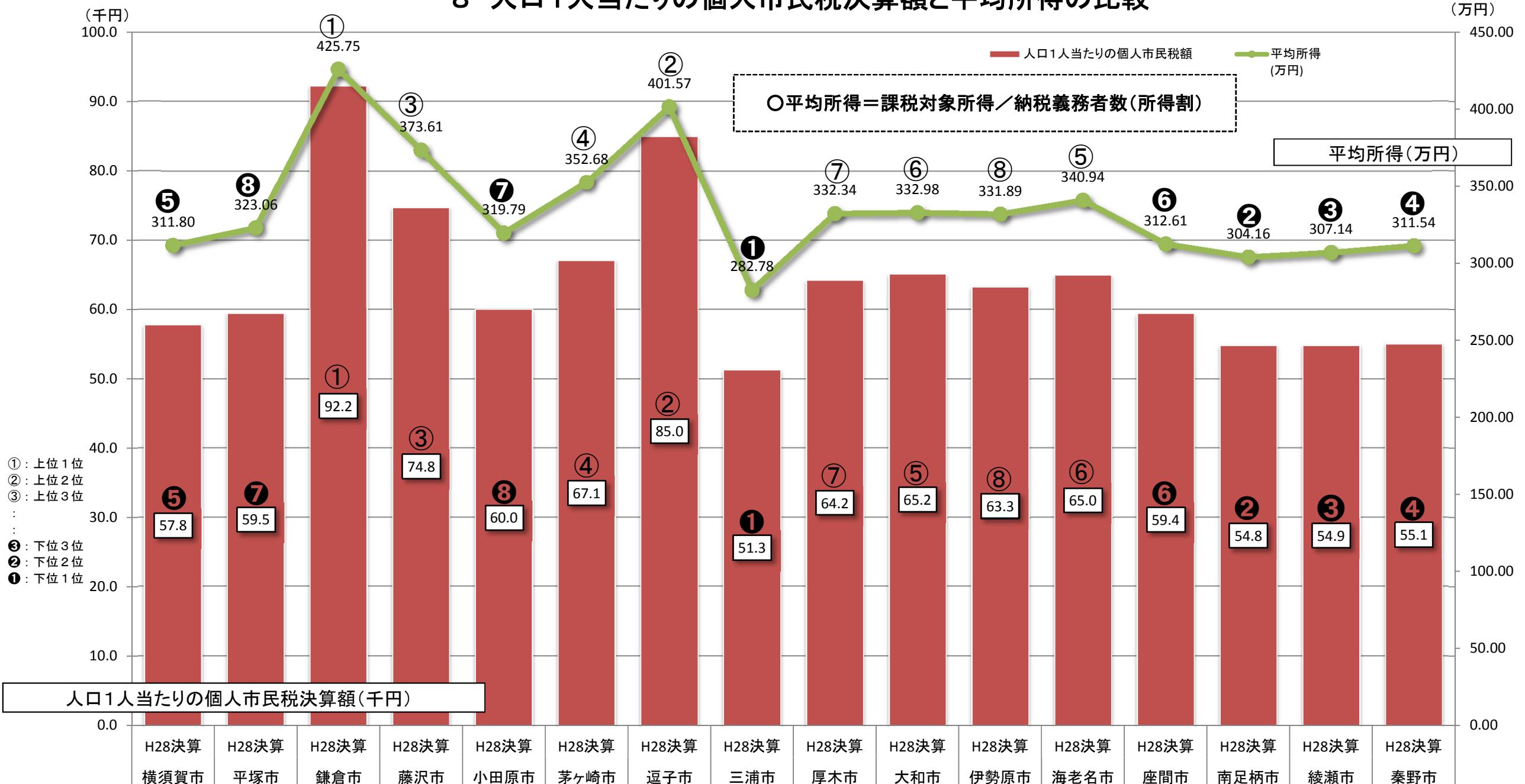
□固定資産税は償却資産（設備投資）もあり、商工業の強弱が影響する。都市計画税は市街化区域面積の大きさも影響する。

⇒次に、法人市民税・その他の税決算額を比較します。

7 人口1人当たりの法人市民税・その他の税決算額と市税決算額の比較



8 人口1人当たりの個人市民税決算額と平均所得の比較



・鎌倉市
平均所得
425.75
(最上位)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
92,200
(最上位)

・逗子市
平均所得
401.57
(上位から2番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
85,000
(上位から2番目)

□秦野市の住民の平均所得は、三浦市・南足柄市・綾瀬市に次いで下位から4番目

□鎌倉市・逗子市は平均所得が高く、そのまま個人市民税決算額の高さに反映されている。

□三浦市・南足柄市・綾瀬市は平均所得が低く、そのまま個人市民税決算額の低さに反映されている。

□人口1人当たりの個人市民税決算額の順位とほぼ連動する。

・綾瀬市
平均所得
307.14
(下位から3番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
54,900
(下位から3番目)

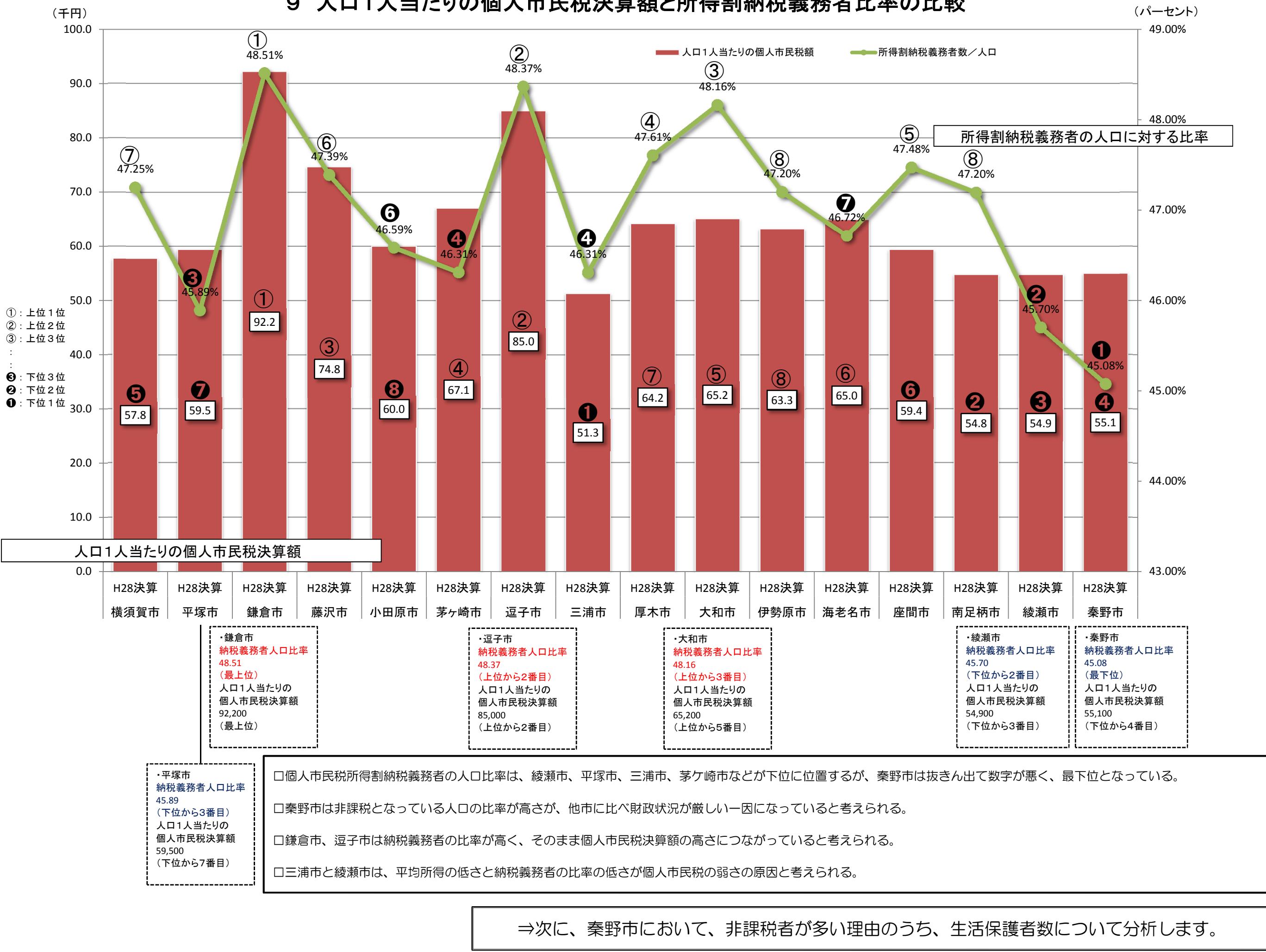
・藤沢市
平均所得
373.61
(上位から3番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
74,800
(上位から3番目)

・三浦市
平均所得
282.78
(最下位)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
51,300
(最下位)

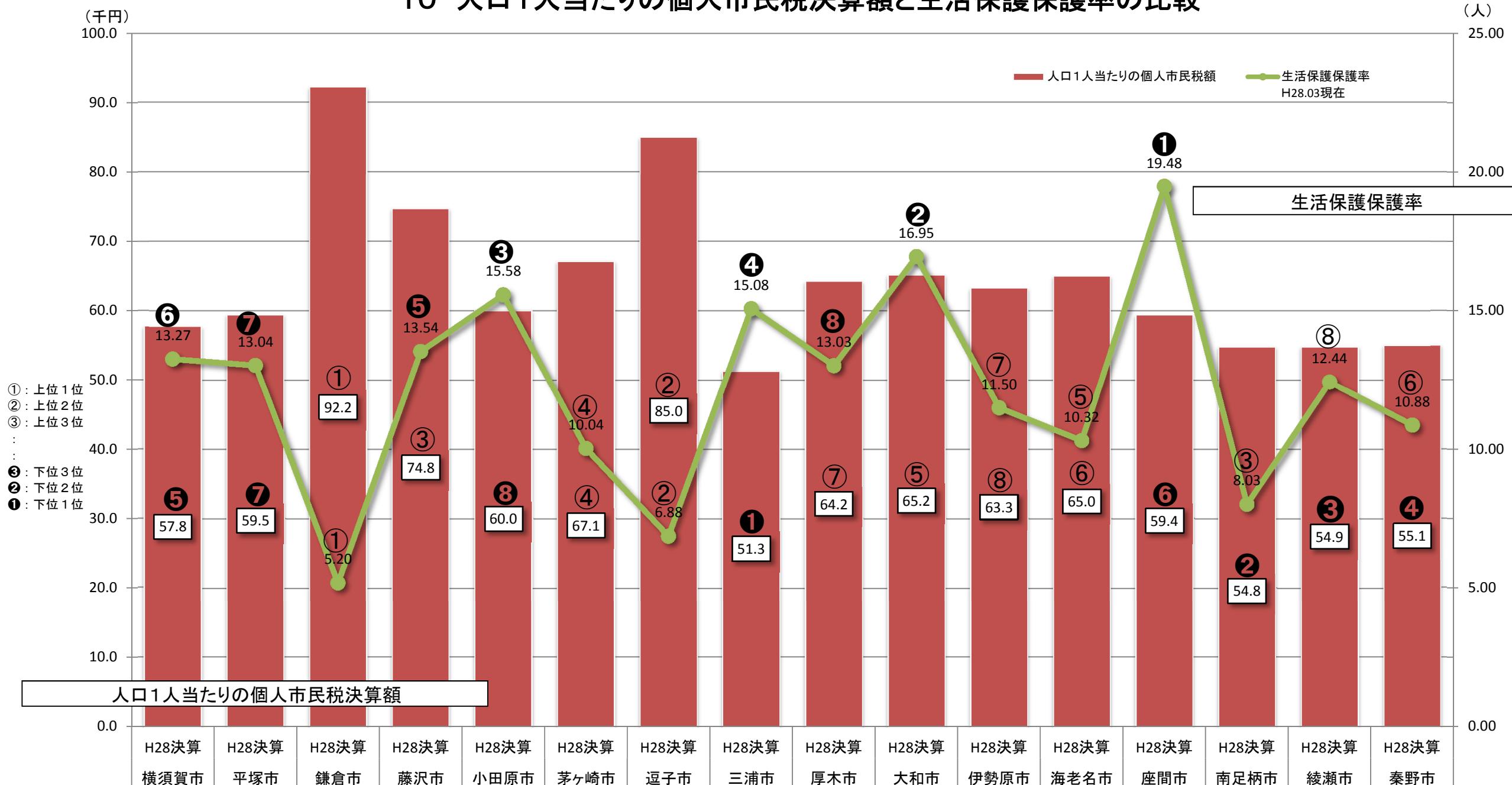
・南足柄市
平均所得
304.16
(下位から2番目)
人口1人当たりの
個人市民税決算額
54,800
(下位から2番目)

⇒次に、所得割納税義務者数の割合を分析します。

9 人口1人当たりの個人市民税決算額と所得割納税義務者比率の比較



10 人口1人当たりの個人市民税決算額と生活保護保護率の比較



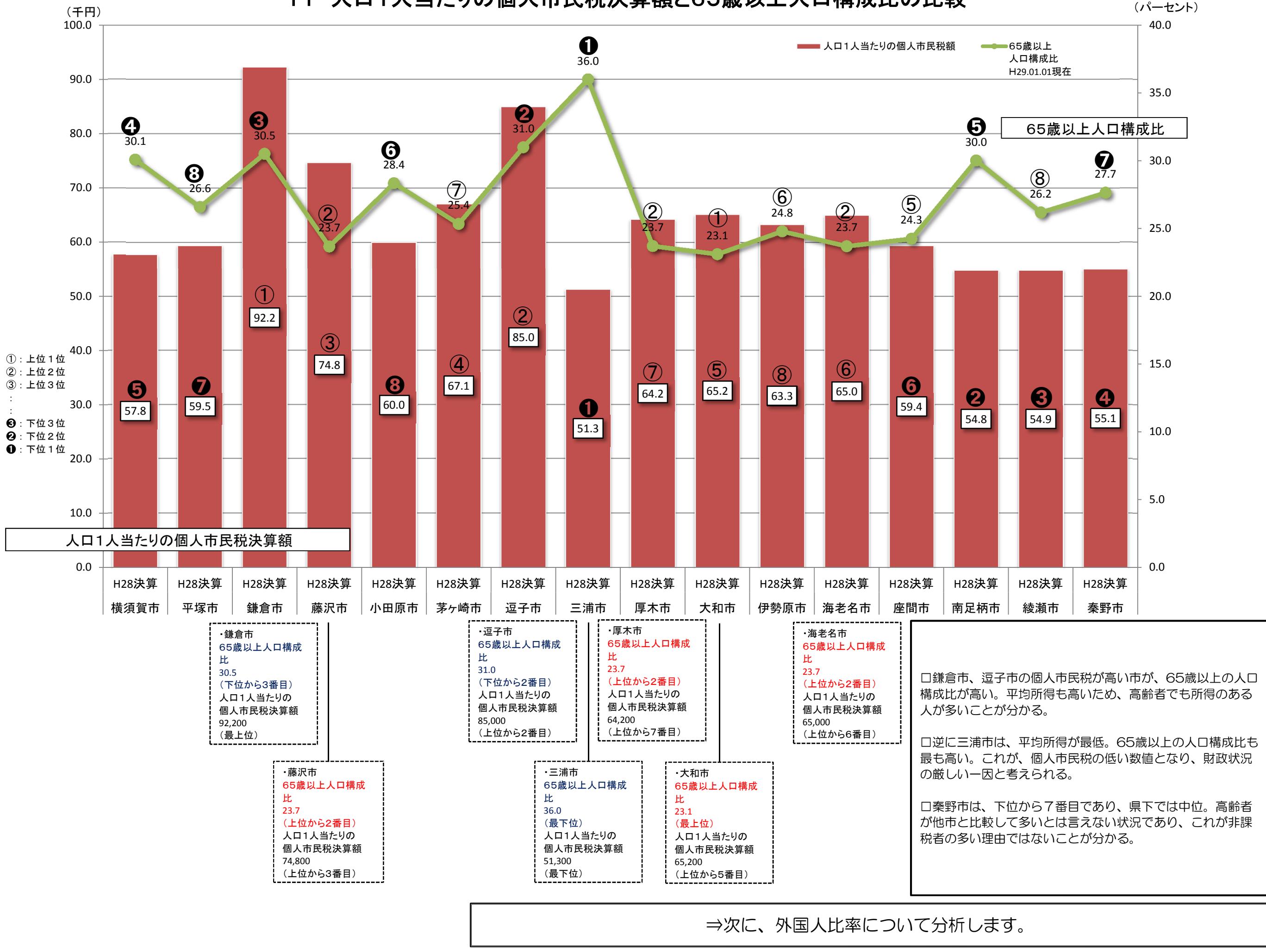
□生活保護保護率は、人口1, 000人当たりの生活保護者数を表したもので、数字が高ければ生活保護の受給者の人数の割合が高いということ。

□鎌倉市、逗子市の個人市民税が高い市は、生活保護率が低く、裕福な世帯が多いことが分かる。南足柄市は平均所得は低いが、生活保護率も低い。

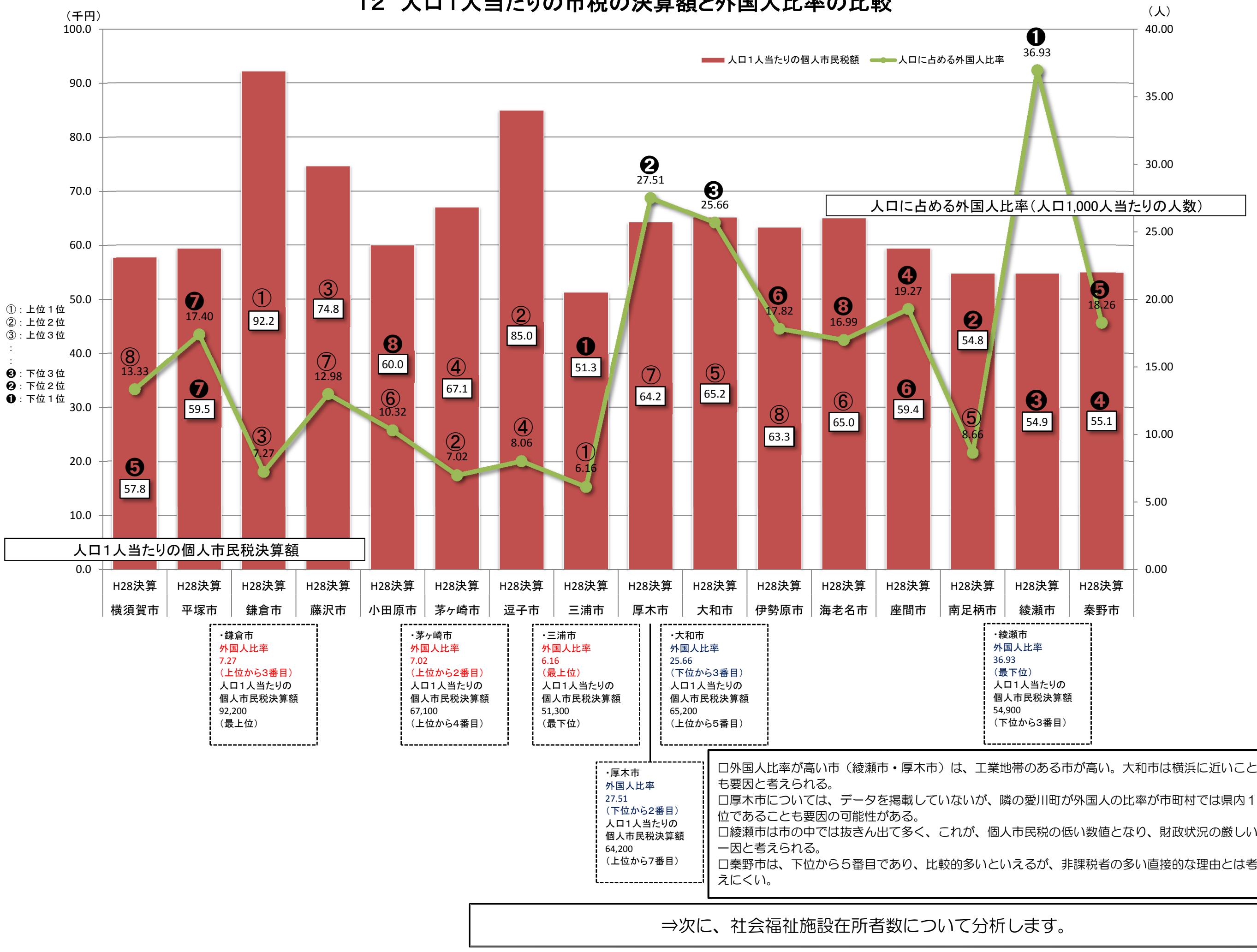
□秦野市は、上位から6番目であり、保護率は比較的低い状況であり、生活保護者が非課税者の多い理由ではないことが分かる。

⇒次に、高齢者数について分析します。

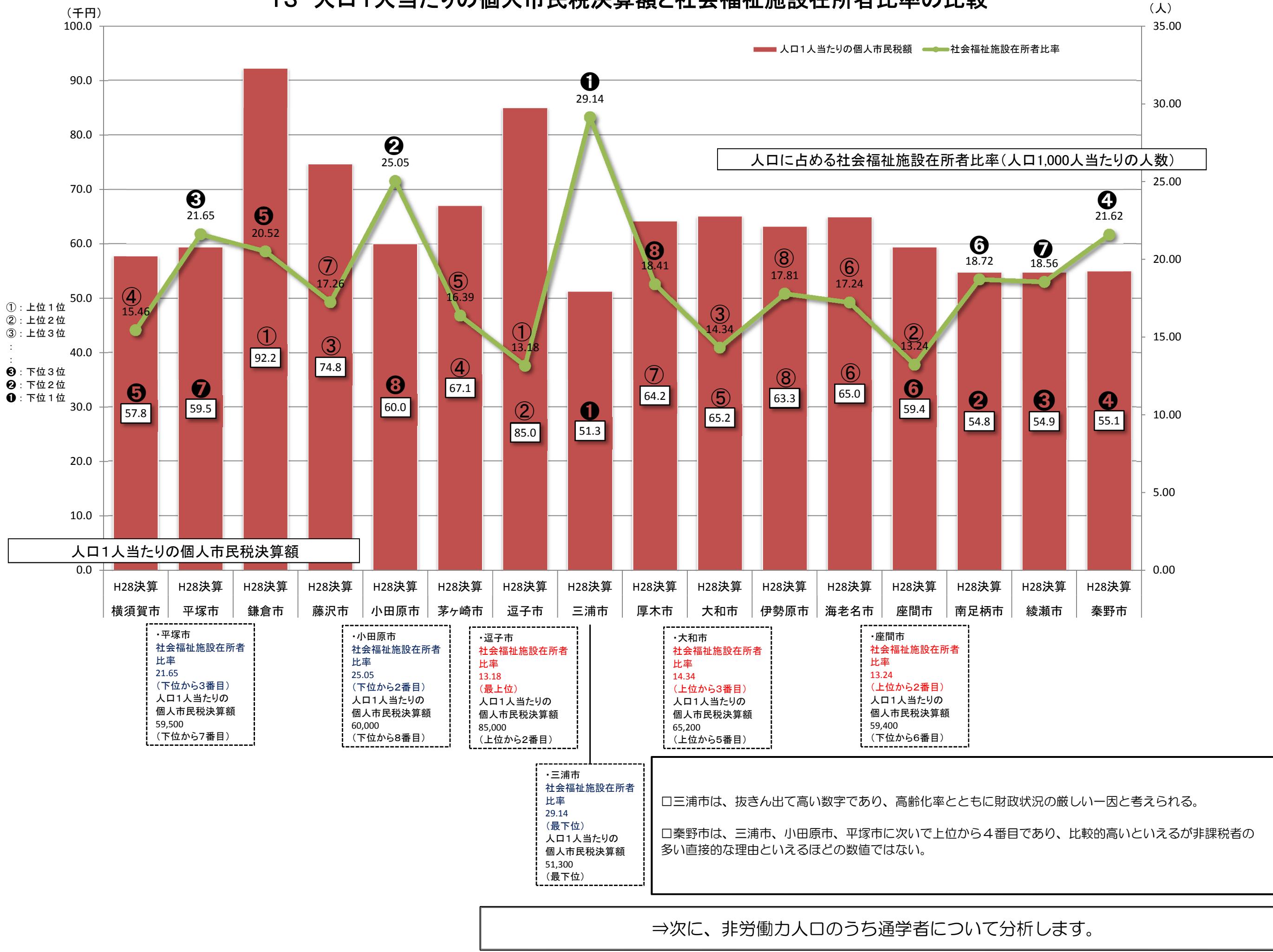
11 人口1人当たりの個人市民税決算額と65歳以上人口構成比の比較



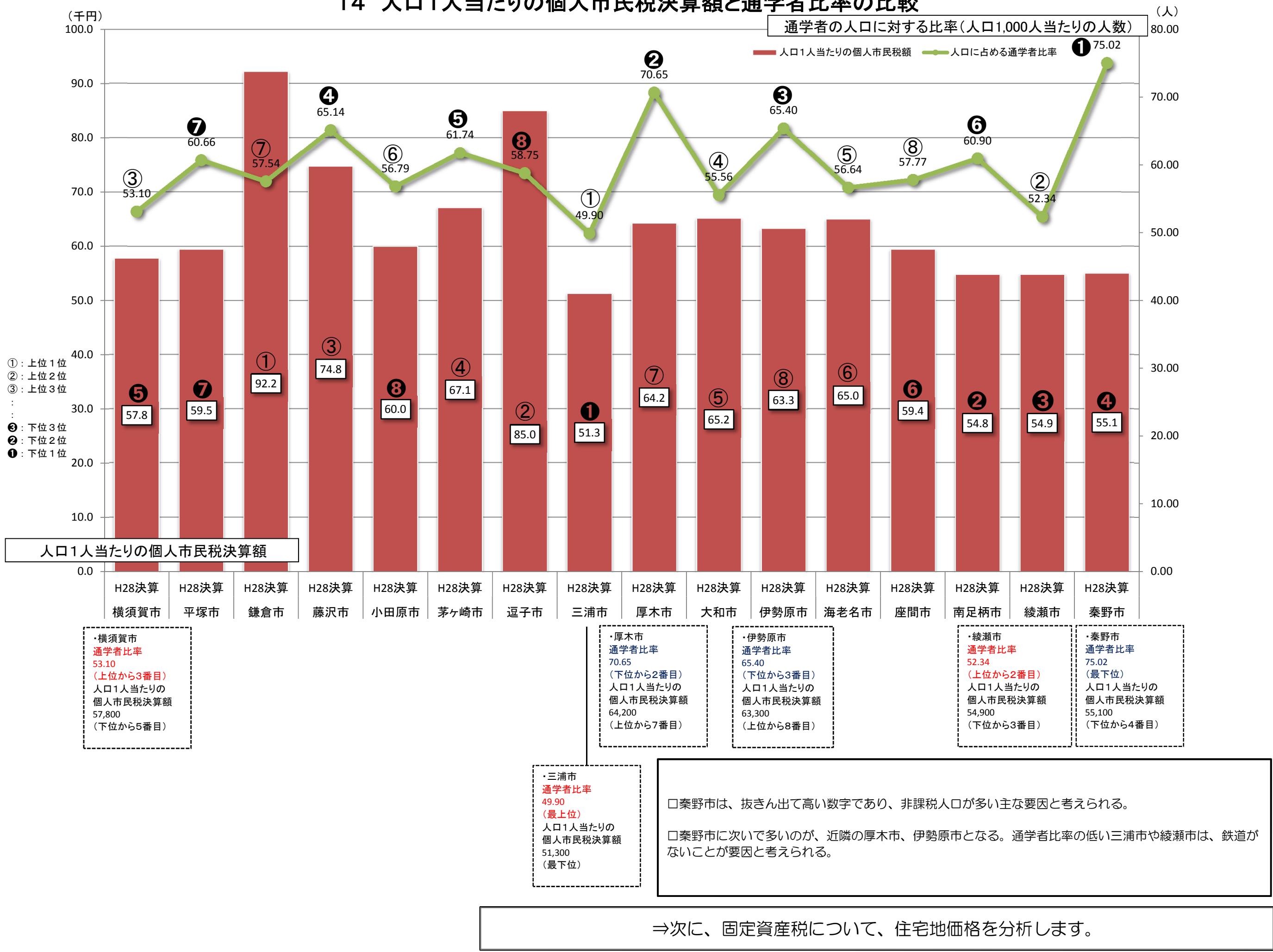
12 人口1人当たりの市税の決算額と外国人比率の比較



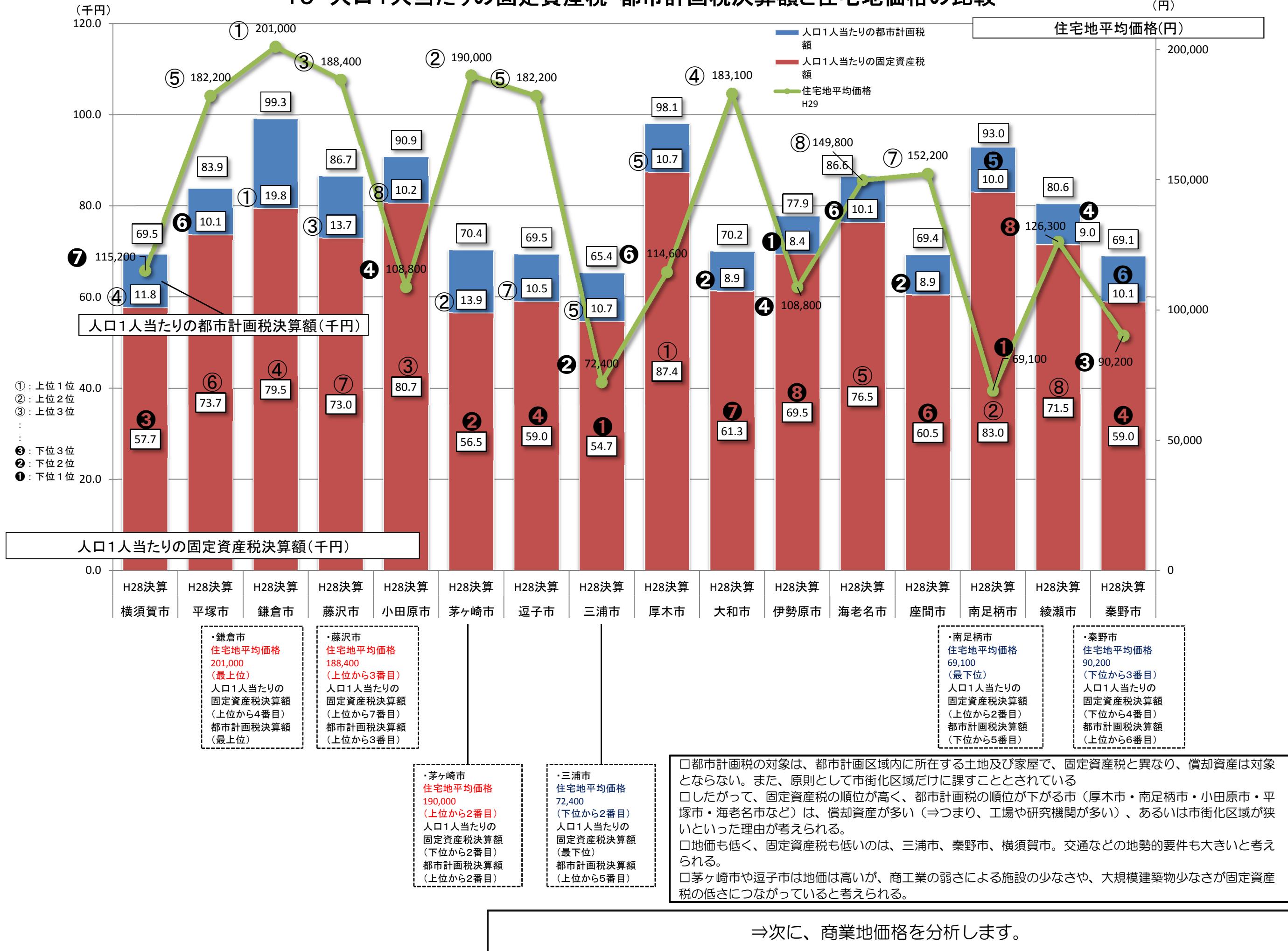
13 人口1人当たりの個人市民税決算額と社会福祉施設在所者比率の比較



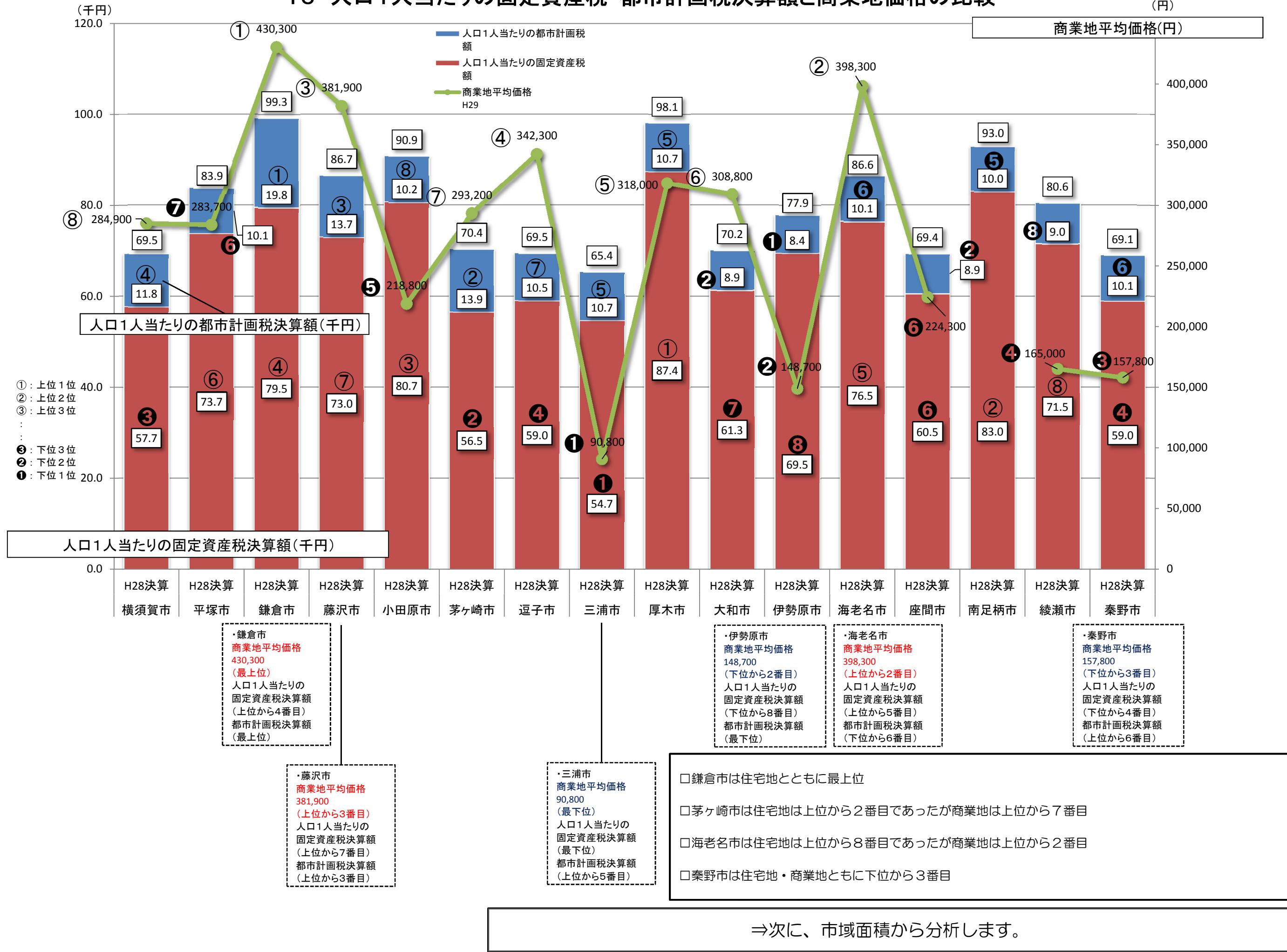
14 人口1人当たりの個人市民税決算額と通学者比率の比較



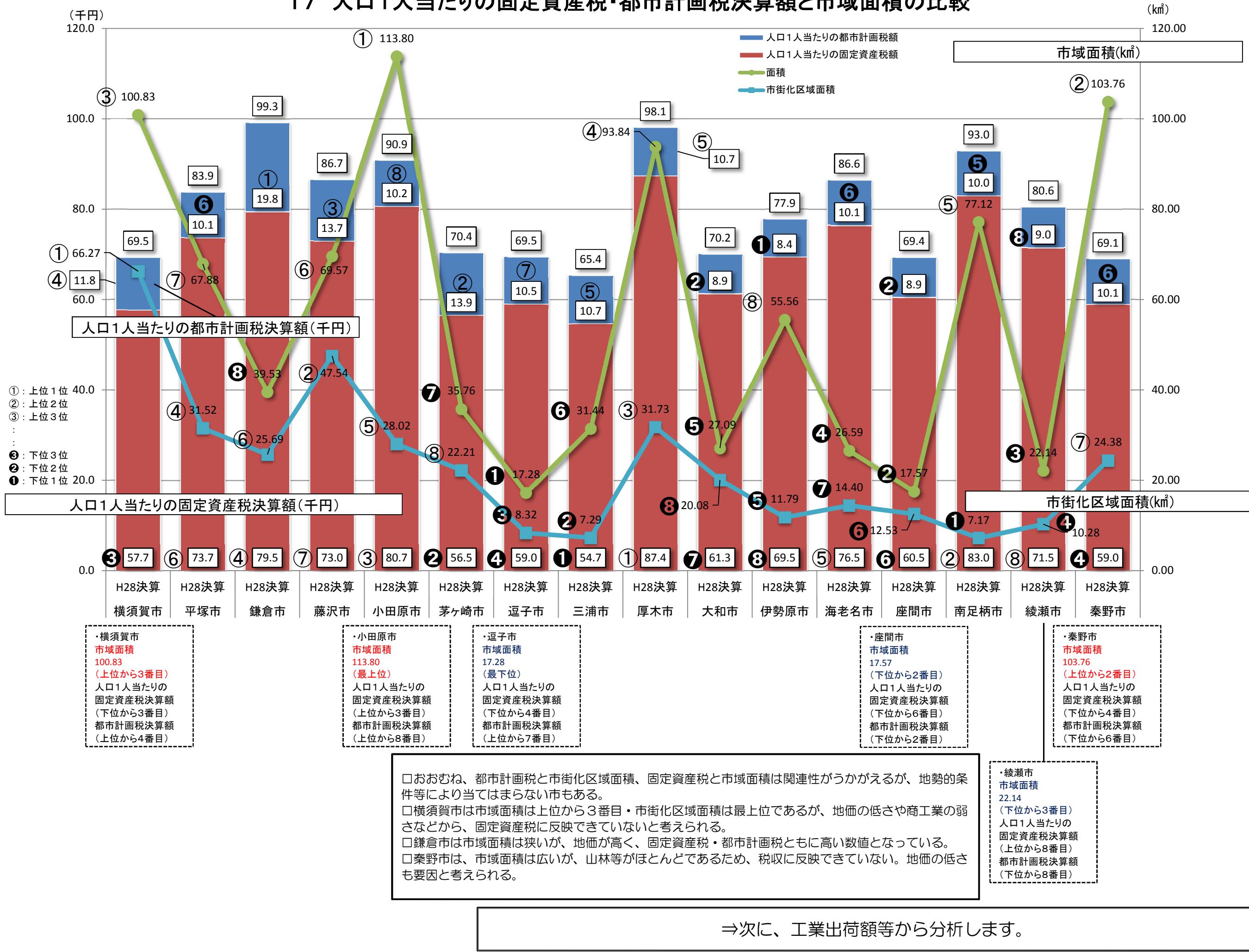
15 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と住宅地価格の比較



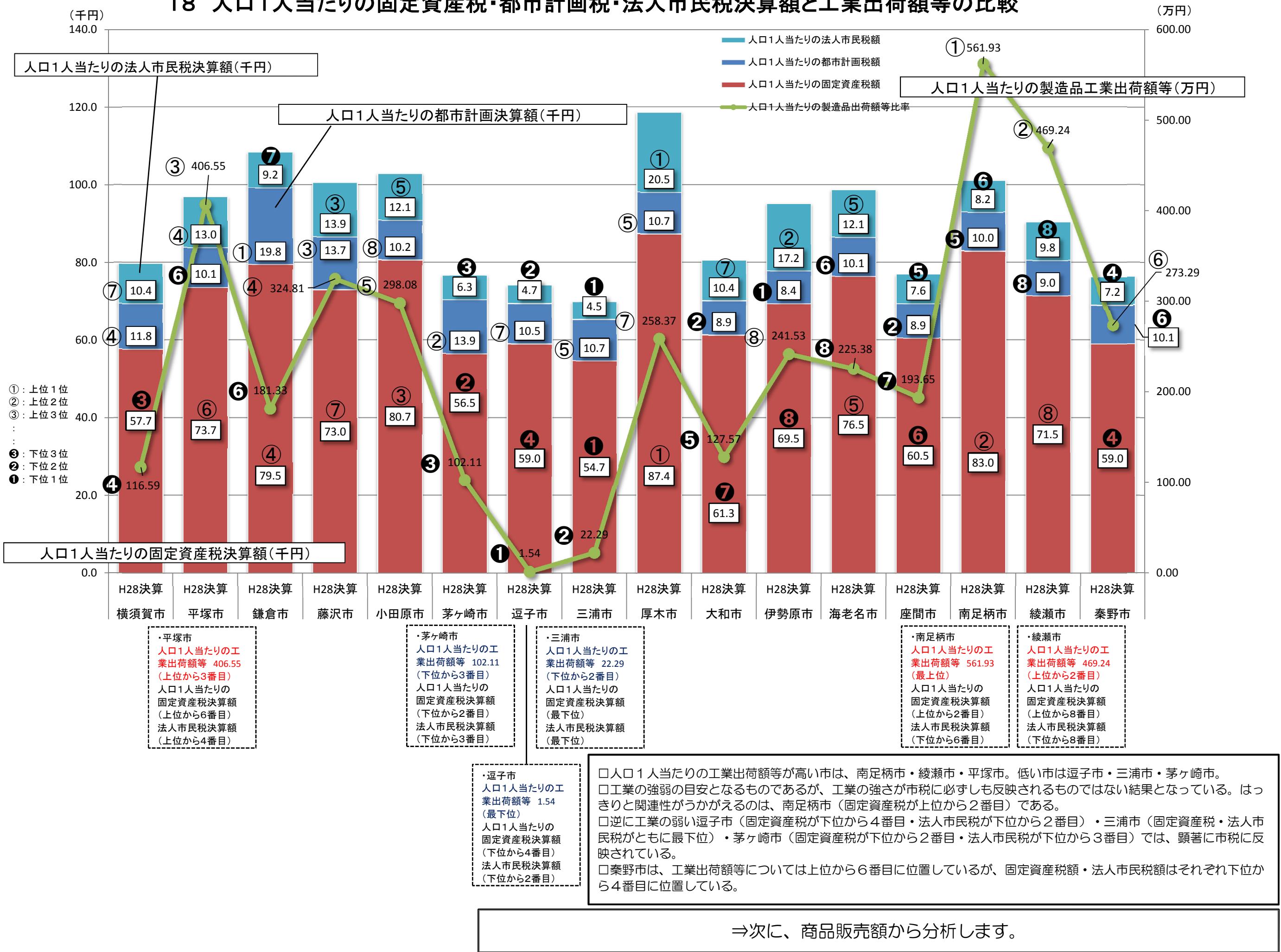
16 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と商業地価格の比較



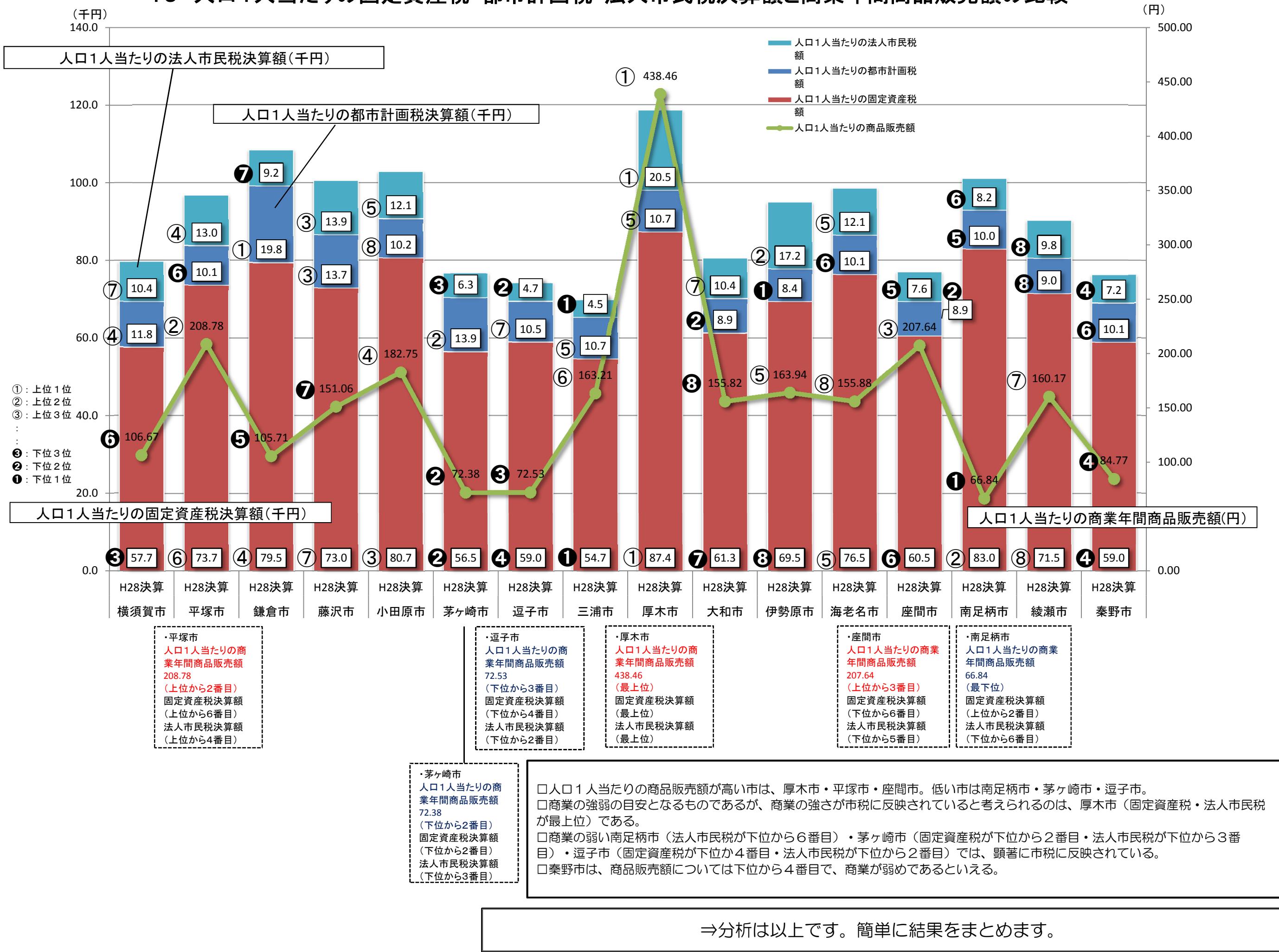
17 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税決算額と市域面積の比較



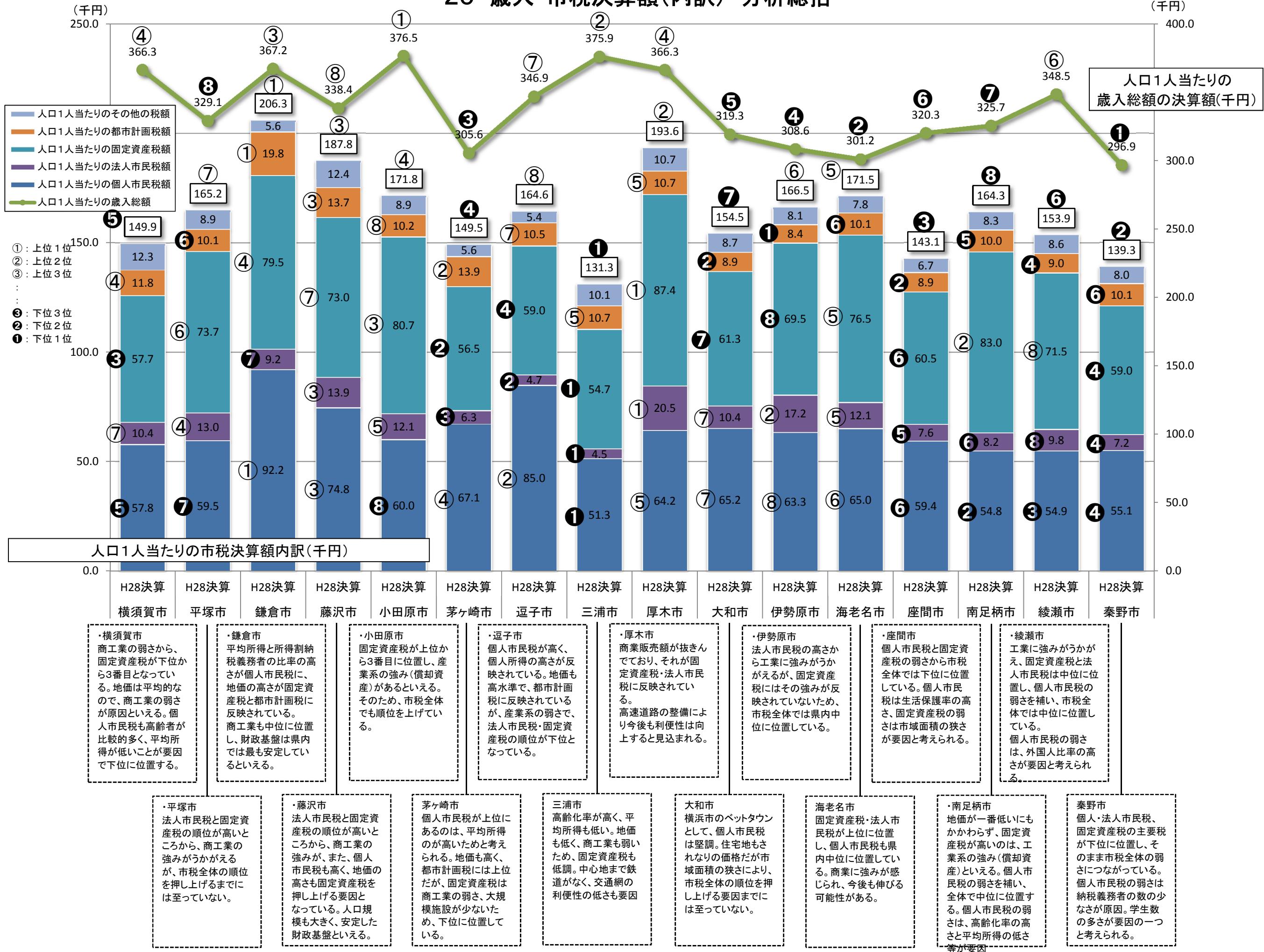
18 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税・法人市民税決算額と工業出荷額等の比較



19 人口1人当たりの固定資産税・都市計画税・法人市民税決算額と商業年間商品販売額の比較



20歳入・市税決算額(内訳) 分析総括



□秦野市は主要な税（個人市民税・法人市民税・固定資産税）について、すべて下位に属する。このような状況の都市は、他に三浦市・座間市のみ。

□歳入全体の決算額については、比較的、茅ヶ崎市や座間市と類似している。

□市税決算額の順位と歳入全体決算額の順位は、ほぼシンクロしているが、市税決算額に比べ歳入総額決算額で順位を上げている市は横須賀市（要因としては地方交付税と市債の高さ）・三浦市（要因としては地方交付税の高さ）、逆に市税決算額に比べ歳入全体決算額で順位を落としているのが藤沢市（要因としては地方交付税と市債の低さ）・伊勢原市（要因としてはその他の収入の低さ）・海老名市（要因としては地方交付税と市債の低さ）となる。

□茅ヶ崎市は、個人市民税は上位に位置するが、市税全体では下位から4番目に落ち込む。商工業の弱さ、大規模施設がないことなどにより、固定資産税の順位を下げていることが要因と考えられる。

□この数値で分かる各市の特徴としては、次の傾向がある。

○商工業に強みがある市…平塚市・藤沢市・厚木市・綾瀬市

○商工業に強みがあるが、設備投資など更新が進まず、固定資産税に反映されていない市…伊勢原市（設備や施設への投資がうまく進んでいないなど）

○商工業に強みがあり、設備・施設はあるが、法人市民税に反映されていない市…南足柄市（設備や施設への投資は進んでいるが、収益に結び付かないなど）

○所得の高い市民が多い市…鎌倉市・逗子市

□鎌倉市は個人市民税で、厚木市は固定資産税で、安定した財源を確保できている。また、藤沢市も主要な税について、全て上位に位置し、安定しているといえる。それぞれ、地方交付税も皆無に近いが、市債についても、鎌倉市・藤沢市は抑制していることがうかがえる。

□秦野市の人口1人当たりの歳入総額決算額は、県内最下位。市民1人当たりに使える歳入は小田原市の376.5千円に比較して、秦野は296.9千円しか使えないこととなる。その差79.6千円

□秦野市や座間市のように、全体的に順位が下位で、市税決算額においても、歳入総額においても順位が下位の自治体は、他市に比較して、非常に税基盤・財政基盤の弱い市といえる。秦野市と同様に市税・歳入総額ともに額が低い市は、座間市と茅ヶ崎市である。

□秦野市の市税収入の弱さは、所得自体は県下平均であるが、納税義務者数の比率が少ないことがある。原因是学生の数が多いことが要因の一つと考えられる。また、地価が低めであることも要因である。

21 人口1万人当たりの職員数(一般行政部門)の比較

